

サービス業だけが改善、製造業、建設業は大幅に悪化。来期は改善傾向になることを期待!!

— 2018年7月~9月期 中小企業景況調査報告書概要 —

日銀が10月1日に発表した9月の企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(D・I)は、大企業・製造業でプラス19だった。前回6月の調査のプラス21から2ポイント悪化し、三四半期連続の悪化となった。三四半期連続で悪化となるのは2007年12月調査から2009年3月調査までの6四半期連続の悪化以来となる。台風21号や北海道地震など相次いだ自然災害や原材料価格の上昇などが業況感を下押しした。大企業・非製造業の業況判断指数はプラス22と前回より2ポイント悪化している。業況感の悪化は2016年9月調査以来8四半期ぶりのことである。台風や地震など自然災害の影響とそれを背景とした国内外の旅行客の減少、人手不足による人件費の上昇などコスト増が逆風となった。

大企業の製造業・非製造業ともに悪化となっているが、中小企業の業況判断指数は、製造業が前回6月調査と横ばいのプラス14、非製造業は前回調査より2ポイント改善してプラス10となっている。

3か月後の先行きの見通し(2018年12月予測)は、大企業・製造業がプラス19で今期と横ばい、大企業・非製造業も今期と横ばいのプラス22と見込んでいる。先行きについては、米国と主要国との貿易摩擦が激化すると懸念が根強く、さらに、原油高による原材料高、人手不足による人件費の増加等が不安視される。中小企業においては、製造業が今期より3ポイント悪化しプラス11、非製造業は5ポイント悪化しプラス5と予測しており、先行きに関しては大企業以上に不安を感じ慎重な見方が多くなっている。

内閣府が9月14日に発表した9月の月例経済報告においては、国内景気は「景気は、緩やかに回復している」という従来の判断

を据え置いており、今年の1月から9ヶ月連続で同様の表現となっている。項目別では設備投資の判断が引き上げられている。ただ、9月上旬に発生した台風や地震の影響で生産活動や観光客減少などが懸念されており、十分に留意する必要があると文言が追加されている。

商工会地域の景況調査においては、今期(2018年7月~9月)の業況に関するD・I値は、製造業が前期から11.1ポイント悪化のマイナス11.1、建設業が12.6ポイント悪化しマイナス16.7、小売業は4.2ポイント悪化しマイナス32.4となっている。サービス業は0.3ポイント改善しマイナス16.7となっている。前期は、製造業が横ばい、建設業、小売業、サービス業が揃って改善に転じて全体的に回復傾向にあったが、今期は、悪化傾向に転じてしまった。特に、製造業と建設業は10ポイント以上の大幅な悪化となっている。

来期(2018年10月~12月期)の業況予測については、今期ともに10ポイント以上悪化した製造業と建設業で明暗が分かれ、製造業は5.1ポイント改善しマイナス6.0、建設業は今期と横ばいのマイナス16.7と足踏みすると予想している。小売業とサービス業は、ともに大幅な改善を予測しており、小売業が12.4ポイント改善しマイナス20.0、サービス業は14.6ポイント改善しマイナス2.1となっている。

商工会地域の景況感、前期に比べると全体的に厳しさが増したが、来期は業種によっては大幅に改善するとの見方もあり、全体的には改善傾向となり、業種間の差も縮まる傾向にある。ただ、今後も原材料高や人手不足、さらには自然災害による生産活動や観光等に影響がでてくることが予想され、予断を許さない状況が続くと思われる。(中小企業診断士 橋本大輔)

業界天気動向図

項目 年月 業種	売上				採算(経常利益)				資金繰り			
	10H 12年 12月	1H 3年 3月	4 6月	7 9月	10H 12年 12月	1H 3年 3月	4 6月	7 9月	10H 12年 12月	1H 3年 3月	4 6月	7 9月
製造業												
建設業												
小売業												
サービス業												

各項目については次により表示した

区分	増加 好転	やや増加 やや好転	横ばい	やや減少 やや悪化	減少 悪化	大幅に減少 非常に悪化
	D・I値(前年同期比)	20.1~	5.1~20.0	5.0~△5.0	△5.1~△20.0	△20.1~△35.0
表示	快晴	晴れ	曇り	小雨	雨	豪雨

今期直面している経営上の問題点

(数値の左は前期構成比、右は当期構成比を記す)

業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	1位	2位	3位	4位	5位
1位にあげる問題点	生産設備の不足・老朽化	需要の停滞	製品(加工)単価の低下、上昇難、	原材料価格の上昇	製品ニーズの変化、人件費の増加、従業員の確保難等
前期	20.6	8.8	8.8	14.7	—
今期	20.6	14.7	11.8	8.8	5.9
建設業	1位	2位	3位	4位	5位
1位にあげる問題点	官公需要の停滞	従業員の確保難、民間需要の停滞	—	請負単価の低下、上昇難、取引条件の悪化、熟練技術者の確保難	—
前期	35.0	—	15.0	—	10.0
今期	35.0	—	15.0	—	10.0
小売業	1位	2位	3位	4位	5位
1位にあげる問題点	購買力の他地域への流出	大型店・中型店の進出による競争の激化	需要の停滞	消費者ニーズの変化、店舗の狭隘・老朽化	—
前期	11.4	25.7	8.6	11.4	—
今期	23.7	18.4	13.2	10.5	—
サービス業	1位	2位	3位	4位	5位
1位にあげる問題点	需要の停滞	店舗施設の狭隘・老朽化	利用者ニーズの変化	新規参入業者の増加、従業員の確保難	—
前期	32.6	16.3	11.6	7.0	—
今期	21.7	19.6	10.9	8.7	—